

第29回新発田市入札監視委員会審議概要

開催日及び場所	平成25年11月1日(金) 新発田市役所別館4階会議室	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ ・議事 (1) 抽出工事等の審議について (2) 第30回委員会開催に伴う抽出委員の指定について (3) その他 	
委 員 (委員数5名) (出席数5名)	委員長 山田 耕太 (大学教授) (出席) 委員 八木 庸一 (税理士) (出席) 委員 伊藤 秀夫 (弁護士) (出席) 委員 三田村 ルミ (公募委員) (出席) 委員 榎本 朗子 (公募委員) (出席)	
審議対象期間	平成25年5月1日～平成25年8月31日	
抽出案件	7件(対象工事総件数124件)	
制限付 一般競争入札	6件	<ul style="list-style-type: none"> ・教受第2号 二葉小学校校舎普通教室棟改築(建築本体)工事 ・教受繰第15号 川東統合小学校屋内体育館棟新築(建築)工事 ・受託第1号 加治地区コミュニティセンター新築(建築)工事 ・集羽複線第2号 農集排羽津管路施設その5工事 ・舗新第1号 石川小路線舗装工事 ・水環受第1号 し尿等下水道投入施設給水管布設工事
公募型 指名競争入札	0件	
通常 指名競争入札	0件	
随意契約	1件	<ul style="list-style-type: none"> ・配水第2号 総合監視制御システム大規模改修工事
委員からの意見・質問、それに対する回答	別紙のとおり	
委員会による意見の具申内容	特になし	
その他	傍聴者3名	

意見・質問	回答
<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 議事</p> <p>(1) 抽出工事等の審議について</p> <p>○制限付き一般競争入札3件について (教受第2号 二葉小学校校舎普通教室棟改築(建築本体)工事) (教受繰第15号 川東統合小学校屋内体育館棟新築(建築)工事) (受託第1号 加治地区コミュニティセンター新築(建築)工事)</p> <p>・抽出案件のうち、建築課の3案件が同日で契約されているが、どのような手続きとなるのか。</p> <p>・教受繰第15号 川東統合小学校屋内体育館棟新築(建築)工事の案件は再入札である。最近、公共工事で再入札が多いようだが、資材高騰等で業者が応じることができないのか、また、辞退も多いようであるが、正しく価格設定がされているのか、建築関連工事が多く業者が対応できないのか、どのようなことが影響しているのか。</p> <p>・今回の全案件中、再入札はどれくらいあるのか。</p>	<p>・3案件はすべて議会案件であり、入札、仮契約をしたうえで、その後の議会での承認後に本契約となる。議会最終日が契約日となり、予定価格が1億5千万円以上の案件が対象となる。</p> <p>・教受繰という工事番号であり繰越工事ということで、前年予算で設計している案件である。旧単価で新年度に入札が行われ、新年度の単価改定に伴い人件費が15%上がっていたことから、設計変更を行うことがあった。新年度単価での労務費の差があったことにより、差異が生じたと思われる。</p> <p>・再入札は例年に比べ多いということはない。アベノミクス等の経済政策の影響もあり、業者が工事件数を多く抱えており、申し込んでいる間に新規案件が出てきて技術者が配置できないこともあるため、辞退件数が若干ではあるが、増えているのではないかと。</p>

意見・質問	回答
<p>・消費税増税等の影響もあるのか。</p> <p>・2者が当初入札を行い、再入札を辞退しているが特に問題はないのか。</p> <p>・議会案件であるとのことだが、質問等がされることはあるのか。</p> <p>○制限付き一般競争入札2件について (集羽複線第2号 農集排羽津管路施設の5工事) (舗新第1号 石川小路線舗装工事)</p> <p>・2案件とも落札率が高く、予定価格以内には一者であったようだが、どういったことが影響しているか。</p> <p>・落札業者や他の入札者は履行場所から距離的に近い業者なのか。</p>	<p>・消費税増税の関係から民間の住宅建築やリフォーム等が増加しており、Aランク業者等でも下請け業者がすぐにはみつからないなど、少なからず影響していることから、辞退することもあると思われる。</p> <p>・初回入札時の最低入札価格を公表して再入札を行うことから、その価格を下回れないということであれば、辞退することも考えられる。</p> <p>・今回は特に質問はなかった。場合によっては工事内容等について質問が出ることもある。</p> <p>・土木工事は建設工事に比べて県の単価表等により設計単価が全て公表されており、業者の積算もほぼ市の積算と同様になると思われる。予定価格、設計額を推測しながら入札するため、金額的に若干近い場合も考えられる。その中で競争によってどれだけ価格を下げられるかということになる。</p> <p>・建築工事は見積もりによるところが多く、設計額を計算しにくい部分がある。入札参加業者と取引がある業者から見積を徴取するため、積算しにくいところがある。</p> <p>・履行場所から近い業者もいるが、すべての業者が履行場所に対して特に近い訳ではない。</p>

意見・質問	回答
<p>○制限付き一般競争入札1件について (水環受第1号 し尿等下水道投入施設給水管布設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先ほどと同様に落札業者や入札者は履行場所から近い業者なのか。距離等の関係性はあるのか。 <p>○随意契約1件について (配水第2号 総合監視制御システム大規模改修工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろなソフトがあると思うが、制御システムのソフトを改修することか。 ・この制御システムで設備に固有のソフトウェアが組み込まれているのか。 ・システムは何年前に導入したのか。 ・過去に入替は行っているのか。 ・毎年同じ位の価格で改修を行っているのか。 ・水道の量が増えた等が改修の理由なのか、それとも老朽化が原因なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に近い業者だけではない。履行場所に近い業者は頑張ろうとすることはあると思われる。 ・プログラム（工業用のコンピュータ）と考えてもらいたい。 ・そのとおりです。マイクロソフト社以外で、メーカーが保有し著作権が発生している部分もある。 ・このシステムは機械と一式で平成元年に竣工している。 ・平成16年に小舟渡配水場を築造したときに一部行っているが、随意契約で大規模に行っているのは、4年前から5年計画で行っている。 ・事業内容によって変わるが、4年間でハードとソフト込みで4億2千万円ほどの計画になっている。 ・老朽化によるものであり、新たにつくり直すか、大規模改修するかをコンサルタントに比較してもらった結果、改修の方がコストを減らせることから改修を行っている。

意見・質問	回答
<p>・また、ある程度の期間が経てば改修となるのか。</p> <p>○その他全体を通しての意見等</p> <p>・前回から比べて平均落札率等が上がっているように思うがどうか。</p> <p>・なぜ発注件数が多いと、落札率が上がるのか。</p> <p>(2) 第30回委員会開催に伴う抽出委員の指定について</p> <p>・次回の事案抽出を伊藤委員に委任。</p> <p>(3) その他</p> <p>○総合評価方式(過去3ヶ年度)落札者の実績調書の説明</p> <p>・総合評価方式はいつから行われているか。</p> <p>・評価点の設定の方法はどう行われるのか。</p>	<p>・その時にならないと判断しかねる。新しい技術革新があつて、新規につくった方が安価になることもあるかもしれない。</p> <p>・今年度は発注が多く、24年度予算の部分もあることから、若干影響があると思われる。</p> <p>・例えば他から人を連れてきたり、下請けを見つけれないこと等により、今まで100万円で作っていたものが、120万円とか130万円というような金額で下請けしないと工事ができないということもあると思われる。</p> <p>・平成19年度から実施し、24年度までに140件程度の実績がある。平成25年度は拡大して45件以上、実際は50件弱くらいまでいくのではないかと。</p> <p>・実績型は技術評価点15点であり、企業の技術力重視(I型)、配置技術者重視(II型)、地域要件重視(III型)の3パターンがあり、配点の方法は内容で変わるがトータルでは</p>

意見・質問	回答
<p>・現在の年間45件程度が最大と考えているのか。また、5年後にはすべてを総合評価方式とするなどという考えはないのか。</p> <p>・どこの自治体も現在試行錯誤しているが、新発田市がモデルとしているところはあるか。</p> <p>・国の方針はどうか。</p> <p>・新発田市は先進的なのか。</p> <p>4 閉会</p>	<p>15点となる。いろいろな工事によって技術者要件を変えたり、同種類似工事を設定したりというなかで工事ごとに対応している。工事ごとに出された技術資料を基に配点をしている。</p> <p>・拡大とは言われているが、全ての案件を総合評価とは考えていない。総合評価方式に対する業者アンケートにもあったが、どう頑張っても成績が取れない業者もいることから、全部総合評価方式にしないでほしいという声もある。また、職員も対応できなくなることも考えられる。</p> <p>・当初ワーキングチームにより最初の表を作成したが、実際に運用していくなかで、いろいろと市のカラーを出しながら随時変更しているため、他市等と全く同じではないし、特にモデルとしているところもない。</p> <p>・国はほぼ100%近く実施しているが、国の自治体に対する方針としては、実施自治体については拡大し、まだ未実施の自治体については着手するよう旗を振って進めている現状がある。</p> <p>・総合評価方式で40数件実施しているのは新潟市の次ではないか。政令市以外ではトップと思われる。総合評価方式は法律（公共工事の品質確保の促進に関する法律）から出てきている話でもあり、談合防止にもつながることからも市では取組みを進めている。</p>